年　　　月　　　日

　　愛知県知事　殿

届出者　　登録番号　愛知県知事（　　）第　　　　　号

（郵便番号　　　　－　　　　）

住　　所

電話番号（　　　　）　　　　－

氏 名

（法人にあっては、代表者の氏名）

非営利特例対象法人又は特定非営利金融法人の

該当要件を喪失した場合の届出書

下記事由に該当することとなったので、貸金業法第２４条の６の２第４号及び同法施行規則第２６条の２５の２{ 第１項第２号、第２項第１号、第３項第３号 }の規定により届け出ます。

記

該当事由 １　非営利特例対象法人でなくなったため

　　　　　　　　　　 ２　貸金業法施行規則第５条の６第１項第１号

３　貸金業法施行規則第５条の６第１項第２号

４　貸金業法施行規則第５条の６第１項第３号{ イ・ロ・ハ }

に定める要件を欠くこととなったため

該当事由発生年月日　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

理　　　　　　　由

（記載上の注意）

１ 「該当事由」には、１から４のいずれか該当する数字に○印をつけること。

２ 「該当事由発生年月日」には、非営利特例対象法人でなくなった年月日又は貸金業の業務が施行規則第５条の６第１

項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなった年月日を記入すること。

３ 「理由」には、非営利特例対象法人でなくなった理由又は貸金業の業務が施行規則第５条の６第１項各号に掲げる要

件のいずれかを欠くこととなった理由を記入すること。

４　不要な字句は消して使用すること。

（添付資料）

　　 定款又は寄附行為及び施行規則第５条の９第１項第１号に規定する最終事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面

（同条第２項第１号又は第２号に掲げる場合にあっては、純資産額及びその算出根拠を記載した書面）、並びに非営利特例対象法人でなくなった事実が確認できる書面又は貸金業の業務が施行規則第５条の６第１項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなった事実が確認できる書面。